

MHRT Global Watch

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年3月4日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2025. 3.4

足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	1月の実質消費支出は予想を上回る減少幅に。関税引き上げ前の駆け込み需要の反動に加え、寒波による下押しが主因とみられるが、景気の先行きに対するマインドも慎重方向に
	欧州	ユーロ圏妥結賃金は緩やかながらも伸び鈍化。賃上げ圧力の緩和継続を示唆する内容であり、ECBの3月利下げをひとまずサポートする結果。米ウ首脳会談決裂でウクライナ情勢の先行きは混とん
	中国	2月の企業景況感は春節休暇明けの経済活動再開を受けて改善。製造業は好不調の目安である50を再び回復。国内の生産・受注がけん引するも、輸出受注指数は力強さ欠く状況
	日本	経済指標は総じて低調。鉱工業生産は3カ月連続の減産。実質小売売上高も節約志向の高まりで2か月連続の悪化。都区部消費者物価では食料品等の値上げ圧力継続

先週（2/24～3/3）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	米連邦議会下院、予算決議案を承認		
米	カンファレンスボード消費者信頼感指数（2月）	98.3	102.5
米	S&P/ケース・シラー住宅価格（20都市）（12月）	前年比（％） 4.5	4.4
米	新築住宅販売戸数（1月）	万戸（年率） 65.7	68.0
米	耐久財受注（除く輸送機器）（1月）	前月比（％） 0.0	0.3
米	中古住宅販売仮契約指数（1月）	前月比（％） ▲ 4.6	▲ 1.3
米	個人所得（1月）	前月比（％） 0.9	0.3
米	実質消費支出（1月）	前月比（％） ▲ 0.5	－
米	PCE価格指数（1月）	前月比（％） 0.3	0.3
米	PCE価格指数（除く食品・エネルギー）（1月）	前月比（％） 0.3	0.3
米	シカゴ地区購買部協会景気指数（PMI）（2月）	45.5	40.6
欧	妥結賃金（24年10～12月期）	前年比（％） 4.1	
中	製造業PMI（2月）	50.2	49.9
中	非製造業PMI（2月）	50.4	－
日	鉱工業生産（1月）	前月比（％） ▲ 1.1	▲ 1.2
日	百貨店・スーパー販売額（1月）	前年比（％） 4.0	－
日	東京都都区部消費者物価（総合）（2月）	前年比（％） 2.9	－
日	東京都都区部消費者物価（除く生鮮食品）（2月）	前年比（％） 2.2	2.3

注目ポイント① トランプ政策アップデート

墨・加に25％の関税、中国には10％の追加関税を課すと表明するなど、関税を武器に強気の交渉を展開するトランプ大統領。その他の政策も含めて進捗状況や影響を確認

注目ポイント② 物価指標からみる人件費転嫁の動き

人件費が大部分を占める企業間のサービス価格は堅調な伸び。人件費増を価格に転嫁する動きが後押し。この動きが川下に波及するかが、今後の物価動向を左右

（注）予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス
（出所）LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
3/4 (火)	日本	消費者態度指数(2月)	-	-	35.2
		完全失業率(1月) %	2.5	2.4	2.4
		有効求人倍率(1月) 倍	1.26	1.25	1.25
		法人企業統計・設備投資(全産業)(Q4) 前年比(%)	▲ 0.2	-	8.1
3/5 (水)	米国	週間小売売上高(3月1日) 前年比(%)	-	-	6.2
		製造業新規受注(1月) 前月比(%)	-	1.6	▲ 0.9
		ISM非製造業指数(2月)	-	52.6	52.8
	ユーロ圏	ADP民間雇用者数(2月) 前月差(万人)	-	14.0	18.3
		ユーロ圏総合PMI(確報値)(2月)	-	50.2	50.2
		欧州 ECB政策理事会(5・6日)	-	-	-
3/6 (木)	米国	中国 財新サービス業PMI(2月)	-	-	51.0
		新規失業保険申請件数(3月1日) 万人	-	23.5	24.2
		貿易収支(1月) 10億ドル	-	▲ 127.4	▲ 98.4
		労働生産性(改定値)(Q4) 前期比年率(%)	-	1.2	1.2
	ユーロ圏	単位労働コスト(改定値)(Q4) 前期比年率(%)	-	3.0	3.0
		ユーロ圏小売売上高(1月) 前月比(%)	-	0.1	▲ 0.2
3/7 (金)	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日)	-	-	-
		失業率(2月) %	-	4.0	4.0
		非農業部門雇用者数(2月) 前月差(万人)	-	16.0	14.3
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(2月) 前年比(%)	-	4.1	4.1
	ユーロ圏	前月比(%)	-	0.3	0.5
		ユーロ圏GDP(改定値)(Q4) 前期比(%)	-	0.1	0.1
		中国 輸出総額(ドル建て)(2月) 前年比(%)	-	5.0	10.7
		貿易収支(2月) 10億ドル	-	143.1	104.8
3/9 (日)	中国	輸入総額(ドル建て)(2月) 前年比(%)	-	1.0	1.0
		消費者物価指数(2月) 前年比(%)	-	-	0.5
3/10 (月)	日本	経常収支(1月) 億円	-	-	10,773
		景気ウォッチャー調査(2月) 現状判断DI	-	-	48.6

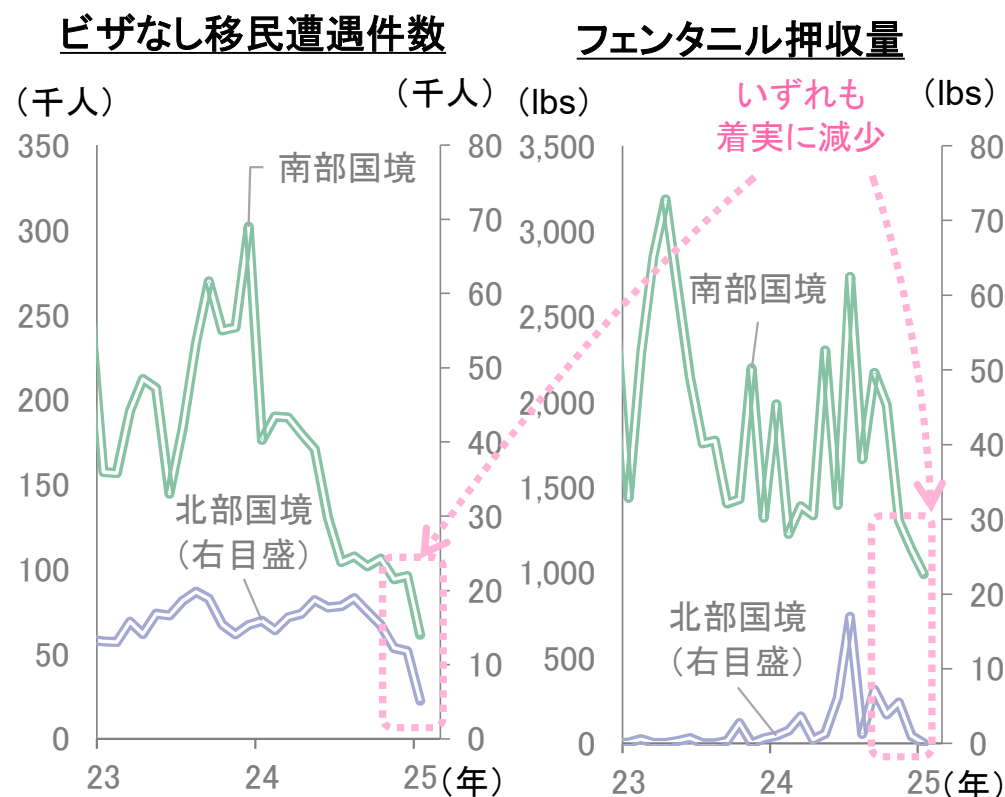
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

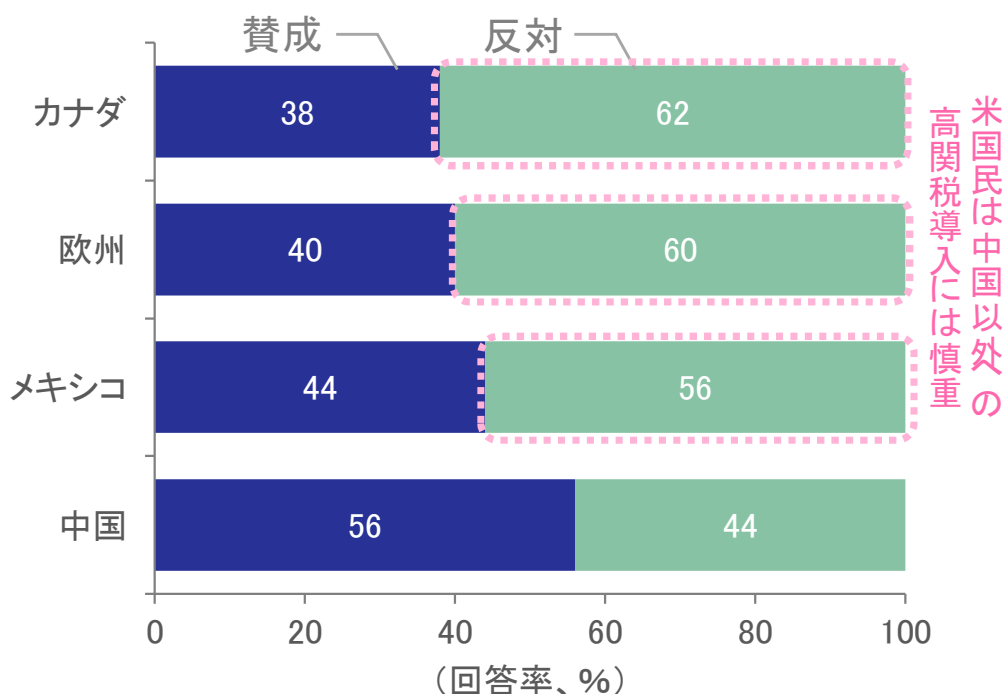
米国：加・墨・中への追加関税に現実味。国民の過半は加・墨の関税導入に慎重

- トランプ大統領は加・墨への25%関税を3/4から導入すると表明。中国にも追加で10%の関税を課す方針
 - 墨・加間の争点となっている不法移民の流入は、大統領就任以降に急減。合成麻薬フェンタニルも、加・墨の取り締まり強化で米国への流入は減少したが、米政府が重視する薬物過剰摂取による死者数減までには至らず
 - トランプ大統領は、合わせて欧州製品にも25%の関税を課す計画を近く発表すると明言。なお、中国を除く国への高関税導入に対して米国民の6割近くは反対の立場

ビザなし移民と麻薬の動向(国境別)



関税導入についての賛否(国別)



(注) 調査は米国の成人2,175人を対象に2/5~7実施

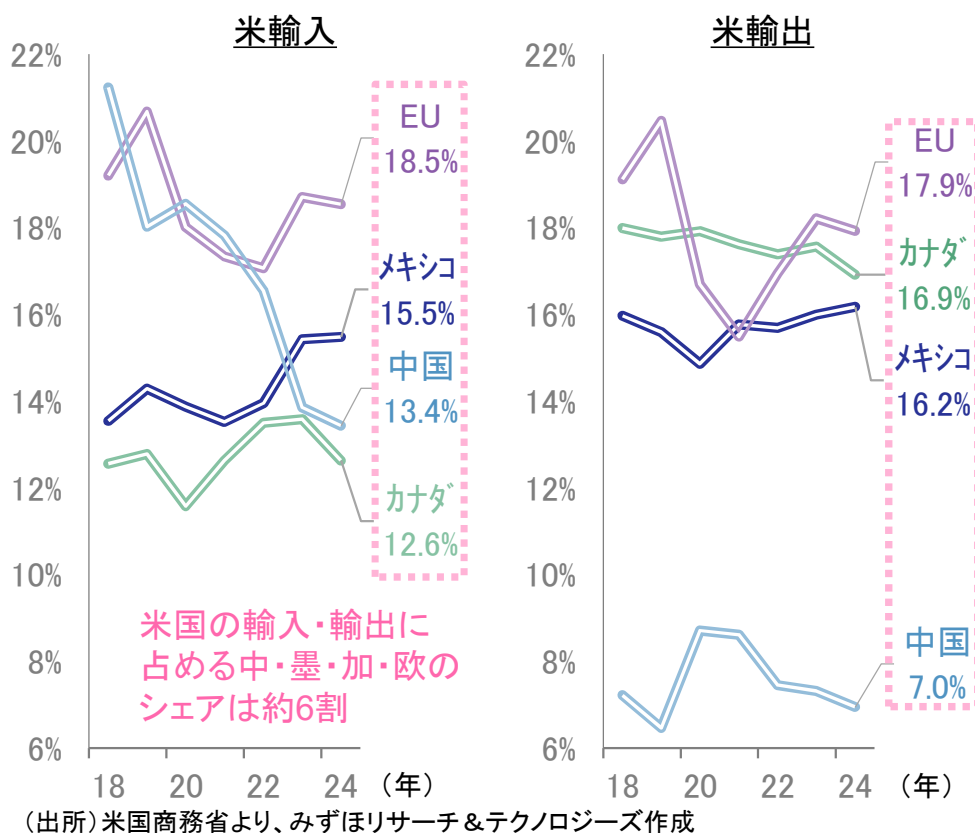
(出所) CBS News/YouGov より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 米国税関・国境警備局(CBP)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

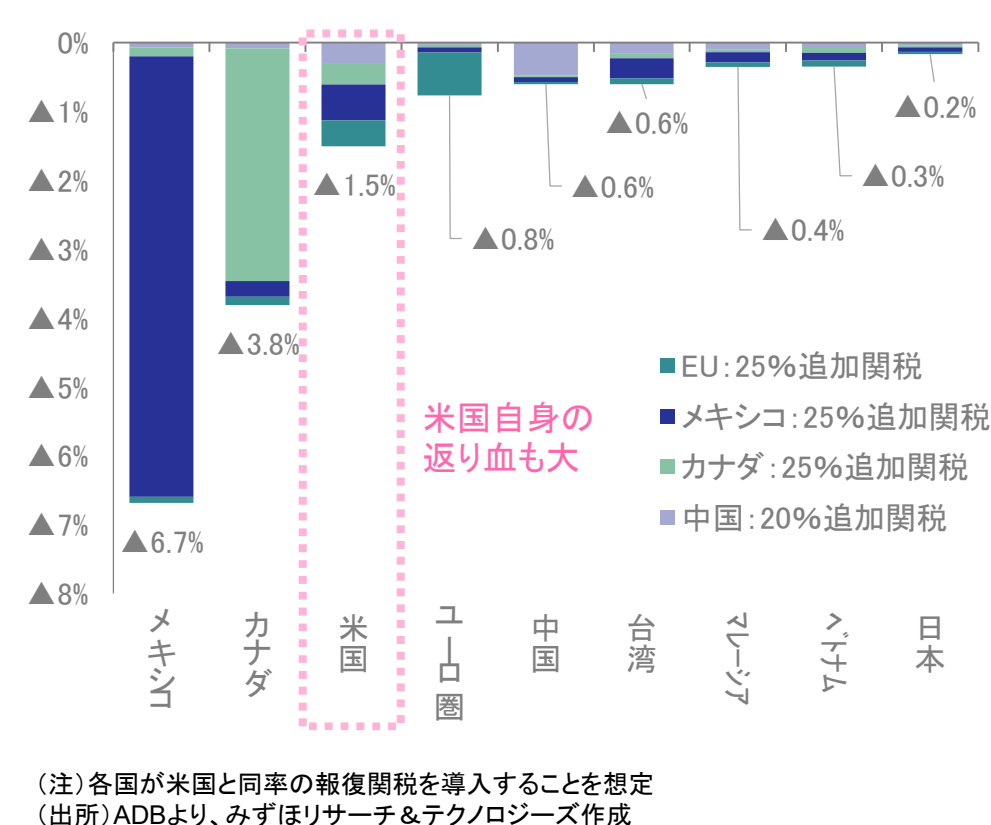
米国：中・墨・加・欧に高関税を課せば米経済はゼロ%台の成長率となる可能性も

- 米国貿易に占める中・墨・加・欧のシェアは合わせて輸出・輸入ともおよそ6割
 - 米中対立を受けた調達先見直しで中国の貿易シェアが低下する一方、代替生産の進展などからメキシコとの貿易は拡大。米国にとって欧州は最大の貿易相手先。欧州から医薬品を輸入し、原油・天然ガスを輸出
- これらの国・地域に高関税を導入した場合、米国経済には1.5%ptの大きな下押し圧力がかかる計算
 - 世論や経済影響を踏まえれば、中国以外の国に対して全品目を対象とした高関税を課す蓋然性は低い見込み

米国と中・墨・加・欧の貿易関係



中・墨・加・欧に関税が課された場合の経済影響



【参考】米国の国別主要輸出入品目(2023年)

米国の輸入

国	品目	金額 (億ドル)	輸入シェア
カナダ 	原油	966	59%
	乗用車	355	17%
	石油製品	128	19%
	石油ガス	124	87%
	自動車部品	122	14%
メキシコ 	乗用車	447	22%
	自動車部品	349	41%
	貨物自動車	328	75%
	コンピュータ関連機器	277	27%
	原油	198	12%
中国 	携帯電話	546	47%
	コンピュータ関連機器	392	38%
	蓄電池	156	53%
	玩具	122	77%
	ゲーム機	106	80%
EU 	ワクチン	583	72%
	自動車	464	22%
	服用薬	452	52%
	石油製品	142	22%
	航空機エンジン	114	40%

米国の輸出

国	品目	金額 (億ドル)	輸出シェア
カナダ 	貨物自動車	158	70%
	乗用車	158	25%
	自動車部品	136	29%
	石油製品	136	12%
	原油	103	9%
メキシコ 	石油製品	287	25%
	自動車部品	173	36%
	石油ガス	93	14%
	エンジン	62	82%
	トウモロコシ	52	38%
中国 	大豆	153	55%
	石油ガス	104	15%
	原油	91	8%
	乗用車	84	13%
	電子回路	83	19%
EU 	原油	429	36%
	航空機	319	28%
	ワクチン	271	55%
	石油ガス	207	31%
	自動車	144	23%

(注1) HSコード4桁ベース。シェアは、各品目ごとの米国の全輸入／輸出に占める、各国からの輸入額／輸出額のシェア

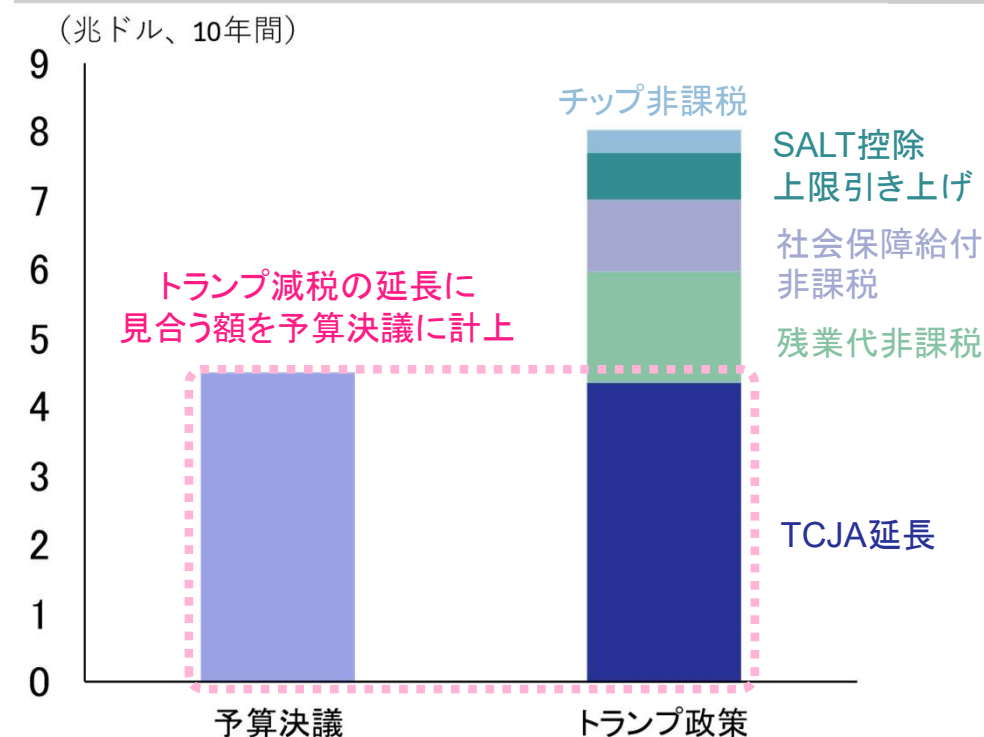
(注2) 品目名は意味を損ねない範囲で分かりやすい表現にしており、貿易統計上の正式な品目名とは異なる

(出所) UN comtrade、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：減税政策は最低限の内容で下院を通過。歳出削減は非安保分野が中心

- 米議会下院は減税と歳出削減を盛り込んだ2025年度予算の予算決議を可決
 - 今後10年間の減税規模は4.5兆ドルと、**トランプ減税(TCJA)の10年延長と同額程度**。残業代や社会保障給付への非課税など、**他の減税策に関する議論は来年度以降に持ち越しの可能性大**
 - 併せて、2兆ドルの歳出削減を各委員会に要求。**安全保障関係の歳出は小幅ながらも増額の一方、その他の分野で大きく歳出削減に取り組む方針**

予算決議における減税計画と主な減税政策の規模



(注1) 各政策の減税規模はCRFBの試算における最大値と最低値の平均値
 (注2) 「SALT」はstate and local taxの略、「TCJA」はTax Cuts and Jobs Act の略
 (出所) 米国議会、責任ある連邦予算委員会 (CRFB) より、みずほリサーチ&テクノロ
 ジーズ作成

主な歳出削減目標 (2025～34年度)

委員会	歳出削減目標
軍事	1,000億ドル以内の 増加
国土安全保障	900億ドル以内の 増加
農業	2,300億ドル以上の 削減
教育労働力	3,300億ドル以上の 削減
エネルギー商業	8,800億ドル以上の 削減

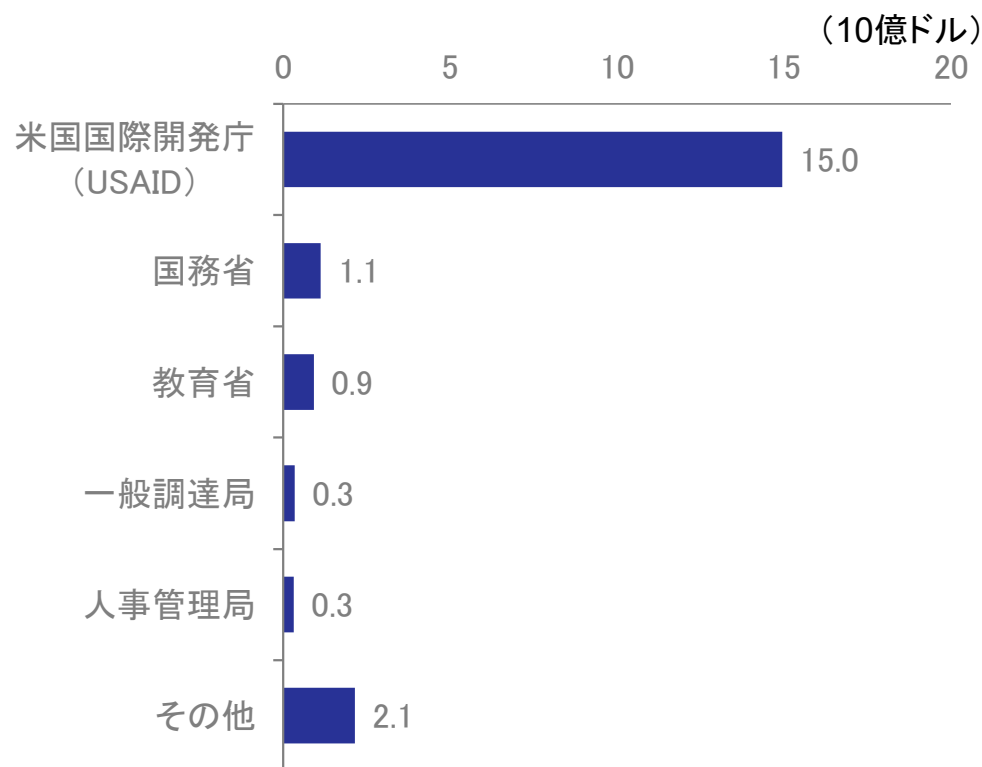
**安全保障関係の歳出は小幅ながらも増額
 その他の分野で歳出を積極的に削減**

(出所) 米国議会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

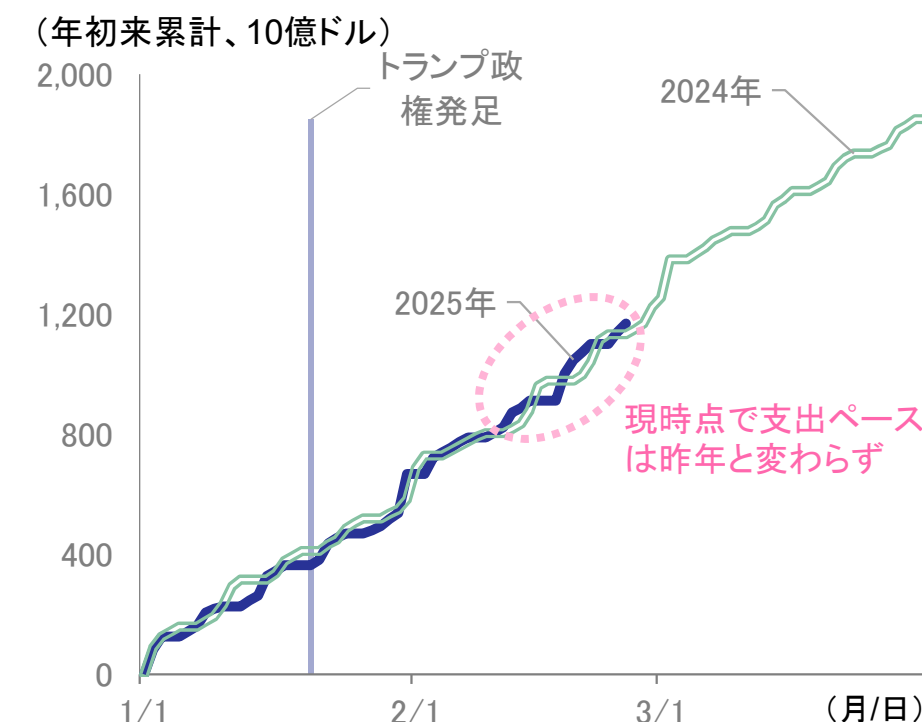
米国: DOGEは歳出削減を推進も、現時点での影響は限定的

- 政府効率化省(DOGE)は政府支出の削減を推進。3月3日時点で総計1,050億ドルの節減達成を主張
 - 同省が公表する内訳(総額198億ドル)によれば、USAIDや国務省などが削減規模の上位に
- 外部から契約の重複集計や金額の誤りを指摘されるなど、削減額の妥当性には強い不透明感が介在
 - 日次の財政支出には現時点で顕著な減少は確認できず。今後、こうした統計に影響が現れるか注視が必要

政府効率化省(DOGE)が公表する支出削減額



財政支出(日次)



(注) 公的債務償還を除くベース

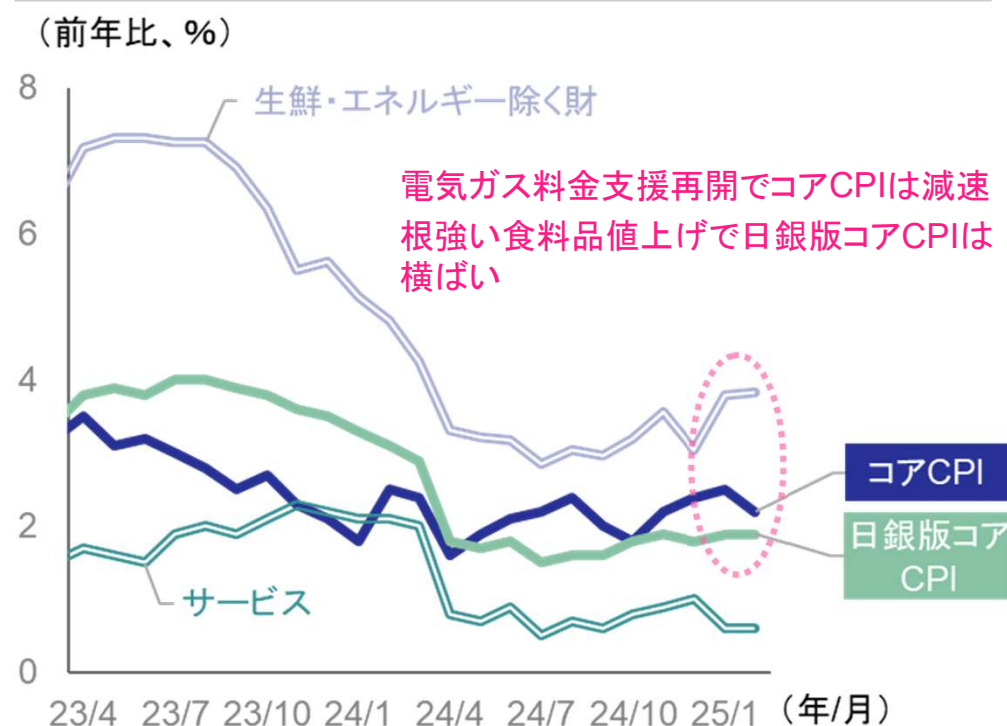
(出所) 米国財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 政府効率化省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：都区部CPIは電気ガス料金支援再開で減速も、根強い食品値上げが継続

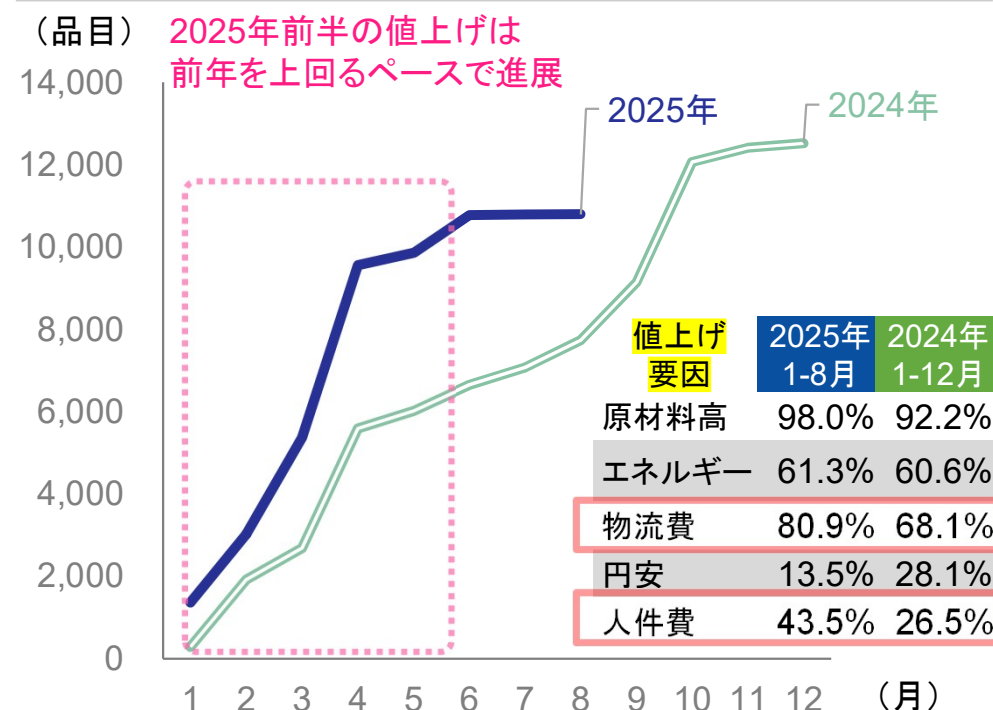
- 2月の生鮮除く都区部コアCPIは前年比+2.2%(1月同+2.5%)と電気ガス料金支援再開を受けて減速
 - ― 生鮮食品・エネルギー除く日銀版コアCPIは前年比+1.9%(1月同+1.9%)と横ばい。耐久財や半耐久財は減速したものの、食料工業製品では根強い値上げが継続。米類は比較できる1971年以降で最大の伸びを更新
- 2025年前半の飲食料品値上げは前年を上回るペース
 - ― 値上げ要因では、原材料などモノ由来の値上げに加え、人件費や物流費を理由とする値上げが拡大。最低賃金引き上げや賃上げによる影響が徐々に波及しつつあることを確認

都区部のコアCPI・日銀版コアCPI



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

食品主要195社の値上げ品目数(年累計)



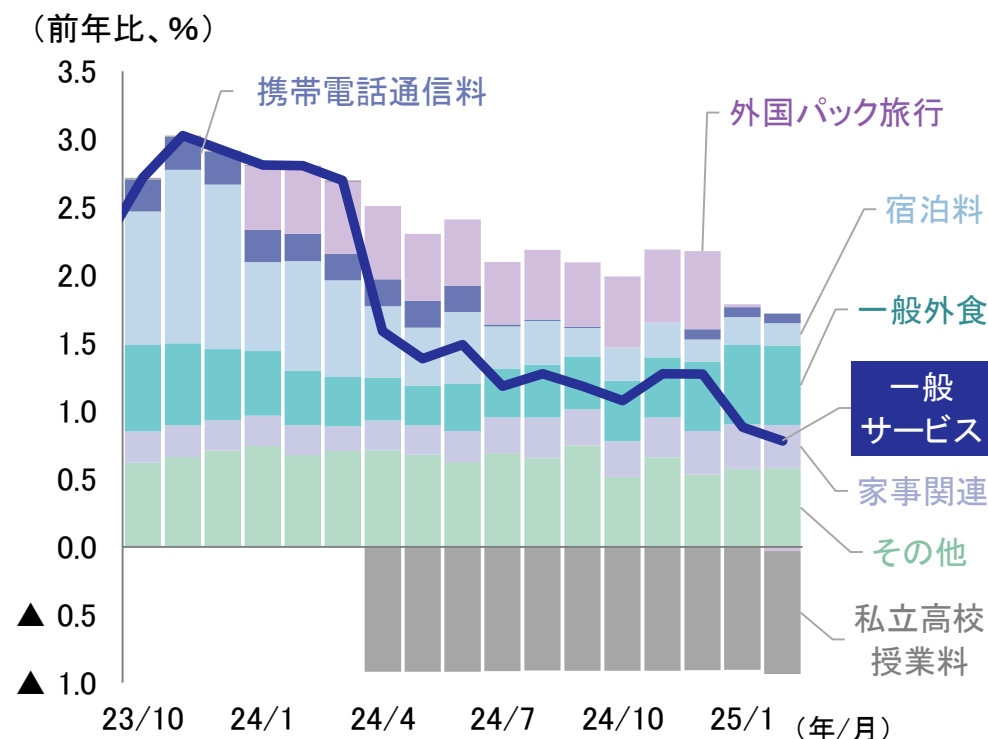
(注) 2025年3月以降は値上げ予定

(出所) 帝国データバンク「食品主要195社」価格改定動向調査(2025年3月)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業間では価格転嫁の動きが進展。時間差を伴い今後は川下に波及

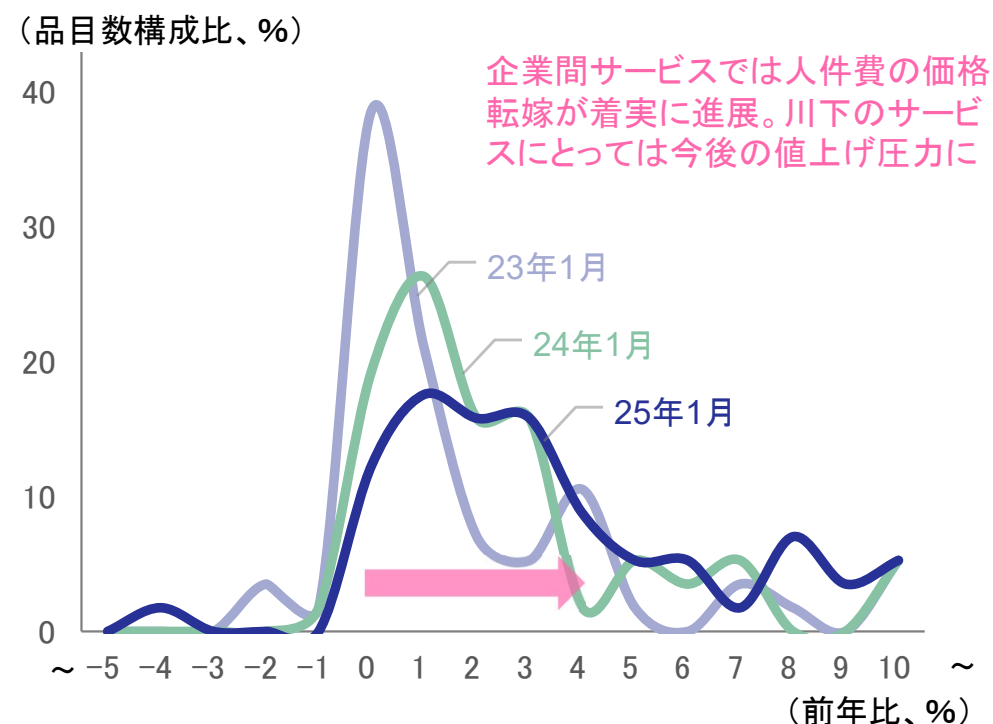
- 都区部の一般サービス物価は前年比+0.8%（1月同+0.9%）とやや減速
 - 宿泊料や外国パック旅行費の減速が主因。その他のサービス価格は緩やかながらも価格転嫁の動きが継続
- 川上にあたる企業間サービスのうち人件費率が高いサービスは前年比+3%台の堅調な伸びを維持
 - 前年比変動率の分布も上方シフトしており、人件費の価格転嫁が着実に進展していることを示唆
 - 川上からの値上げ圧力が押し上げ要因となり、消費者物価のサービスも上昇基調を維持する公算

都区部の一般サービス物価



（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

企業向けサービス（高人件費率品目）の前年比分布

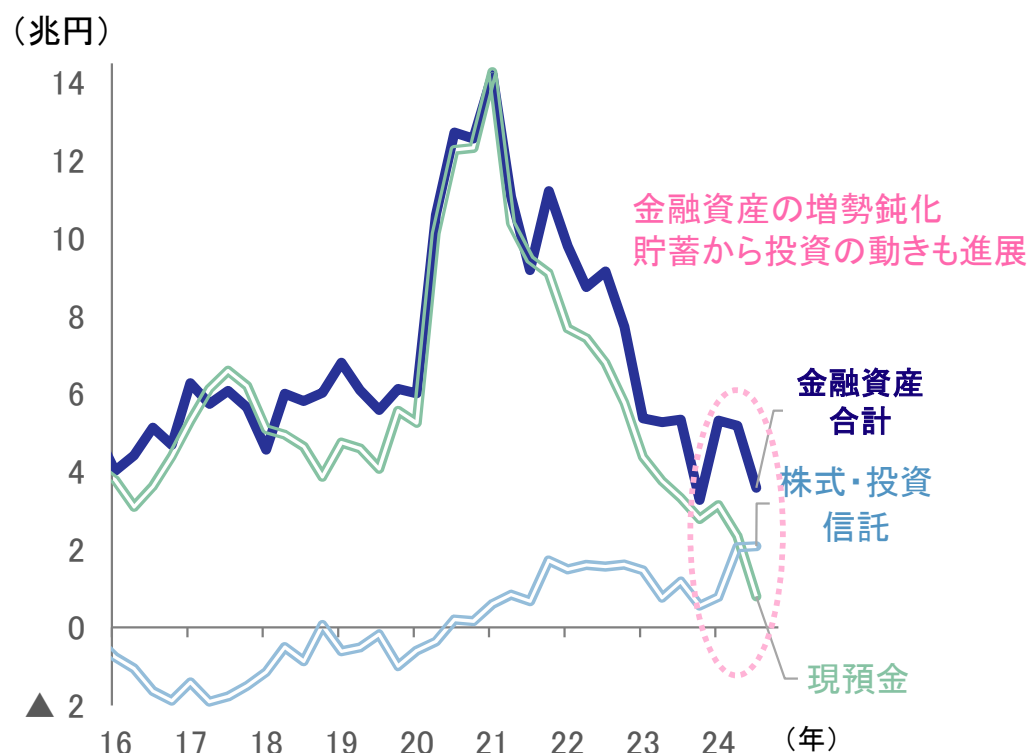


（出所）日本銀行「企業向けサービス価格指数」より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

日本:企業・家計とも預金流入は減少基調

- 家計の金融資産は増勢鈍化。賃上げ等にもなう所得増の一方で、物価上昇による支出増が貯蓄の足かせに
 - 2024年入り後は現預金の減速ペースが拡大。代わって株式・投資信託の増勢が高まっており、新NISAによる資産選択の変化を確認
- 企業の金融資産の増勢も鈍化。企業業績は好調も、配当や設備投資に振り向けている模様
 - そうした中でも対外直接投資は拡大基調を維持。企業は現預金や株式・投資信託による運用を抑制

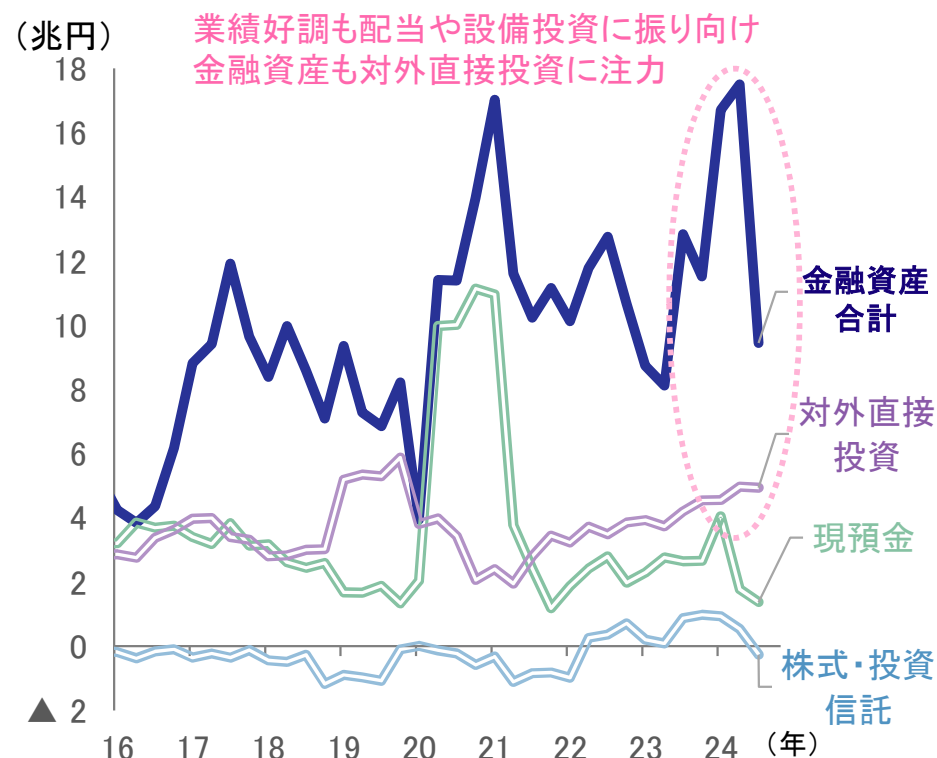
家計の金融資産増減



(注) 後方4四半期移動平均値

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の金融資産増減



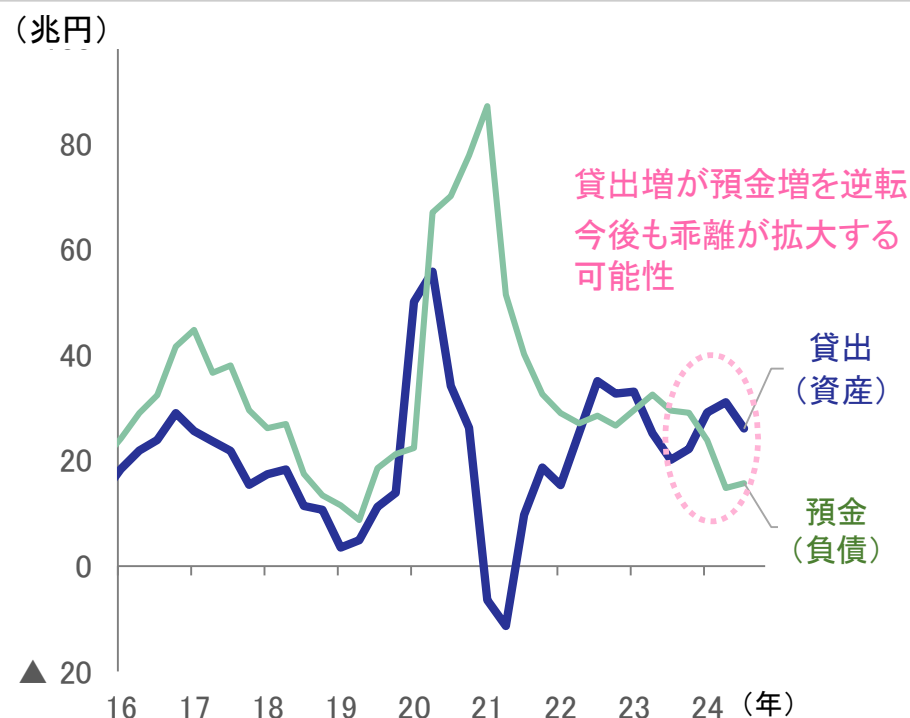
(注) 企業は民間非金融法人企業。後方4四半期移動平均値

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:国内銀行では貸出の増加が預金の増加を逆転

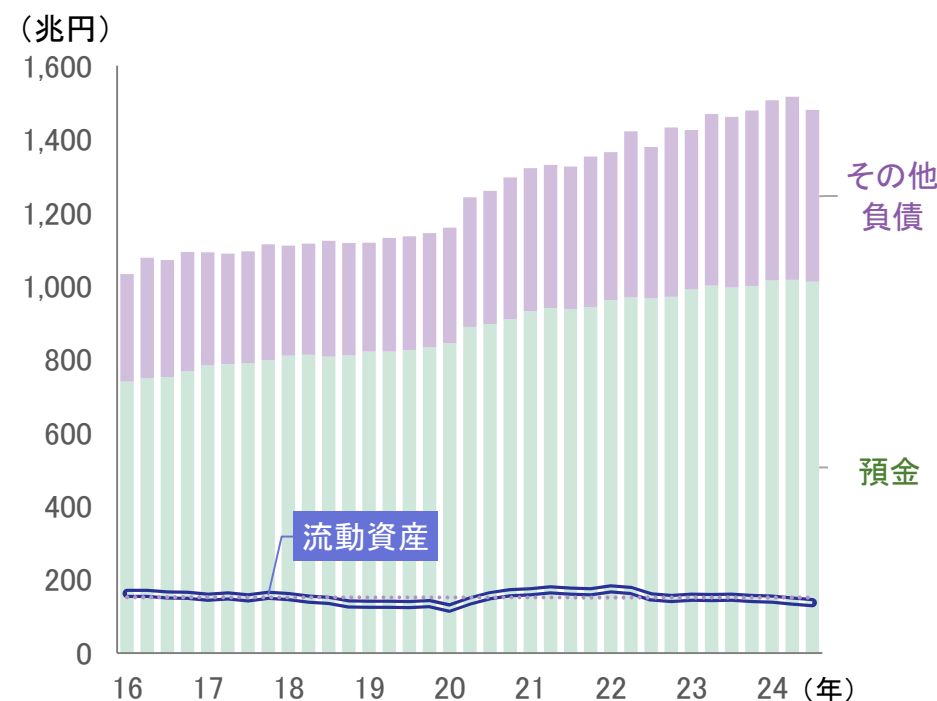
- 国内銀行では預金の流入額が縮小する一方、貸出は企業向けを中心に堅調に推移
 - 2024年に貸出の増加が預金の増加を上回る状況に。危機時において一時的に上回ることがあったものの、平時での逆転は2006年以来。企業の資金需要の高まりを受けて、今後も両者の乖離は拡大する可能性あり
- 国内銀行のバランスシートをみると、負債が拡大する一方で、流動資産(現金や政府債券など)は微減傾向で推移
 - 貸出の増加ペースの方が速い環境下では、流動性リスクの観点からも、市場調達対比で粘着性が高い資金調達手段である預金の増加がますます重要に

国内銀行の貸出(資産)と預金(負債)の増減



(注) 後方4四半期移動平均値
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内銀行の金融資産負債構造の変化



(注) 「流動資産」は現預金、国庫短期証券、国債・財投債、地方債、政府関係機関債の合計
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:預金区分や銀行業態により、足元の動向に差

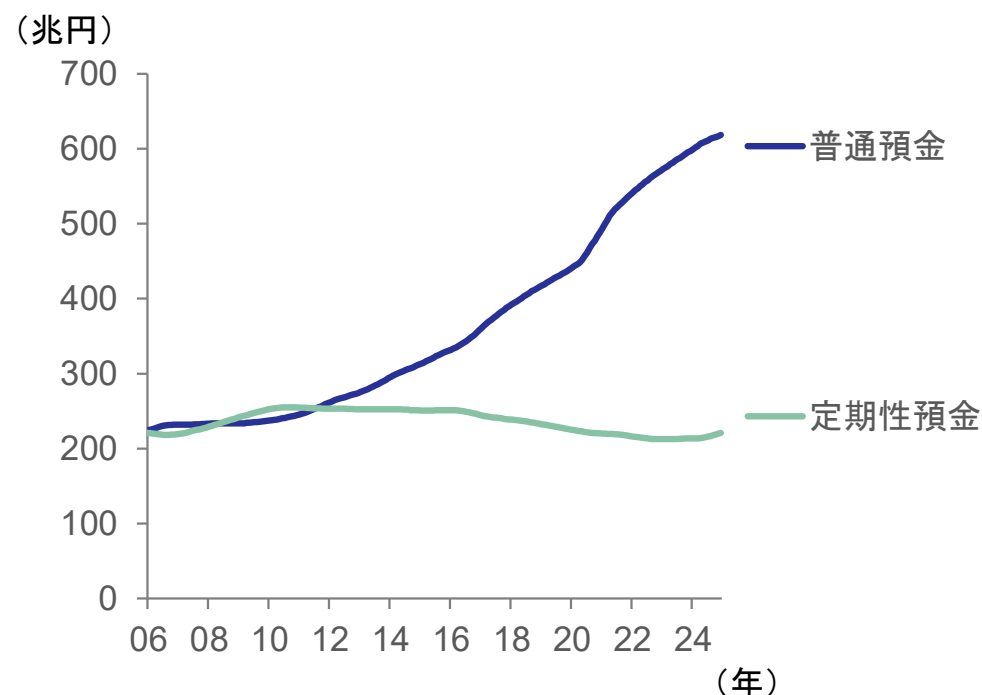
■ 預金の内訳では、**定期性預金に下げ止まりの兆し**

- 普通預金は低金利下で急速に増加したが、2024年に入り増加ペースがやや減速。一方、定期性預金は前年比プラスに転じており、預金の中でもより利回りが高い商品に資金がシフトしつつある模様

■ 業態別では、**都市銀行に比べ地方銀行・第二地方銀行の預金増加ペースが鈍い状況**

- 2024年の実質預金は、都市銀行の前年比+3.1%に対し、地方銀行が同+1.5%、第二地方銀行が同+1.9%と緩やかな伸びにとどまる

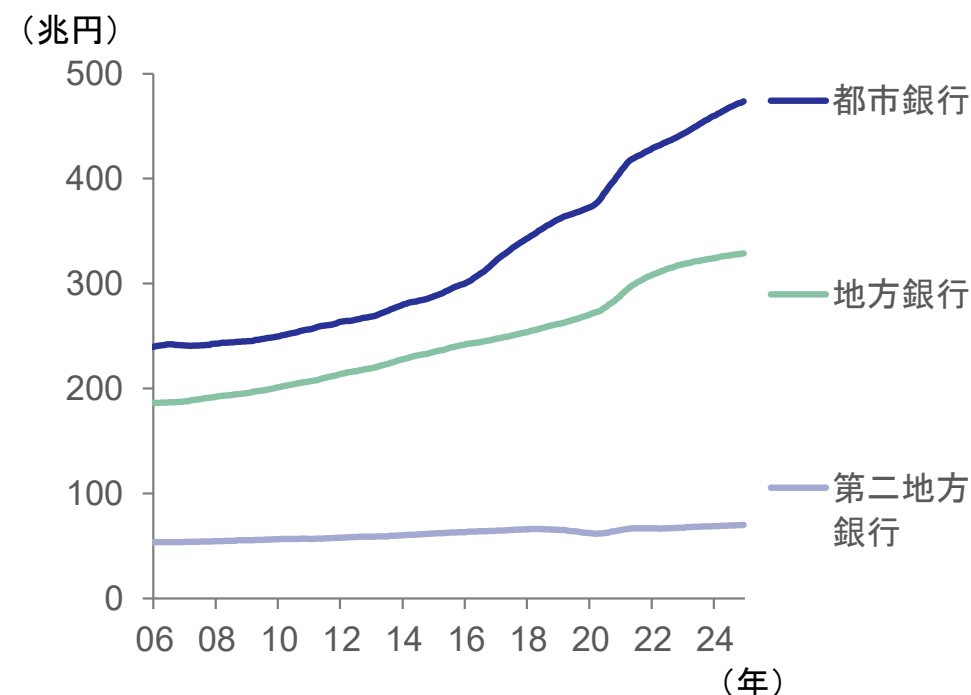
国内銀行の普通・定期性預金残高



(注) 月平均残高、後方12カ月移動平均

(出所) 日本銀行「預金・現金・貸出金」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

銀行業態別の預金残高(実質預金)



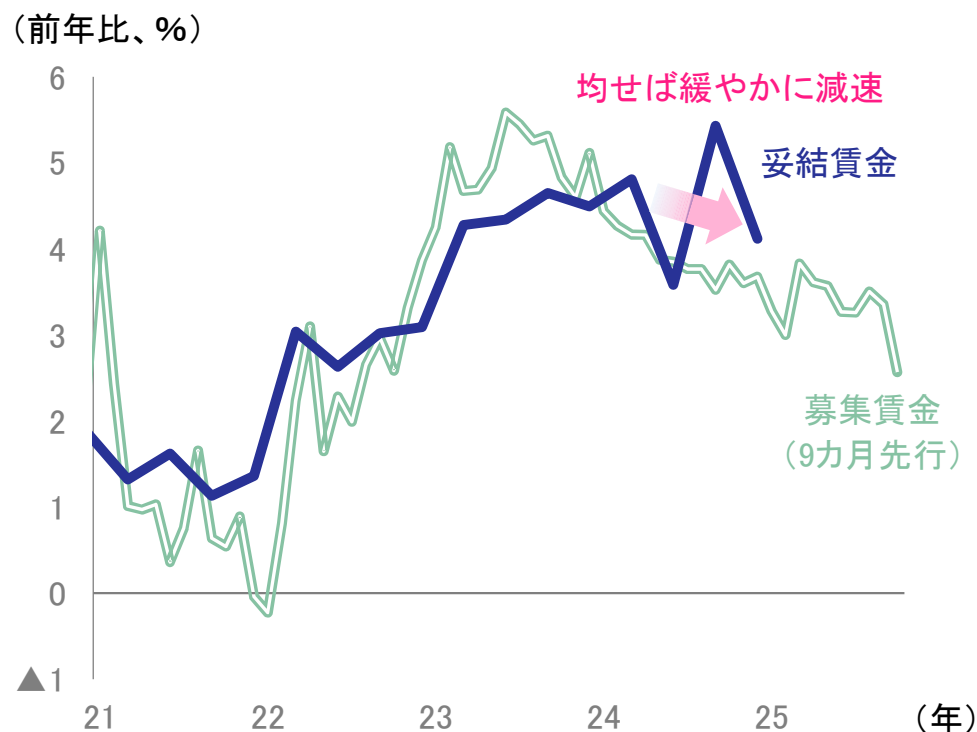
(注) 月末残高、後方12カ月移動平均。実質預金＝総預金－未決済の小切手・手形金額

(出所) 全国銀行協会「預金・貸出金速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：賃金インフレ圧力は徐々に緩和。ECBは3月も利下げの公算

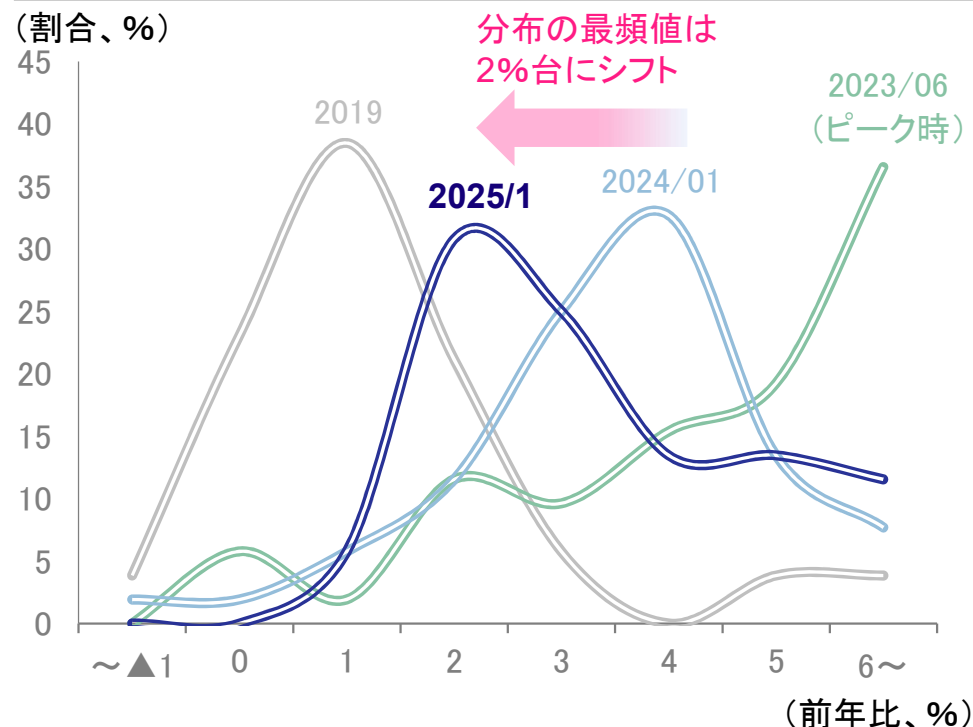
- 2024年10～12月期のユーロ圏妥結賃金は前年比+4.1%と伸び鈍化
 - 均してみれば減速ペースは緩慢も、妥結賃金に9カ月程度先行するIndeed募集賃金の伸びは同+3%前半まで縮小しており、賃上げ圧力の緩和継続を示唆
- サービス物価の品目別変化率分布をみると最頻値は低下傾向。ペースは緩やかながら着実に減速との評価
 - 賃金・物価の減速からECBは3月も利下げを実施へ。ただ減速ペースは緩慢で4月以降の利下げ継続は不透明

妥結賃金とIndeed募集賃金



(出所) ECB、Indeed hiring-labより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

賃金に敏感なサービス物価の前年比分布



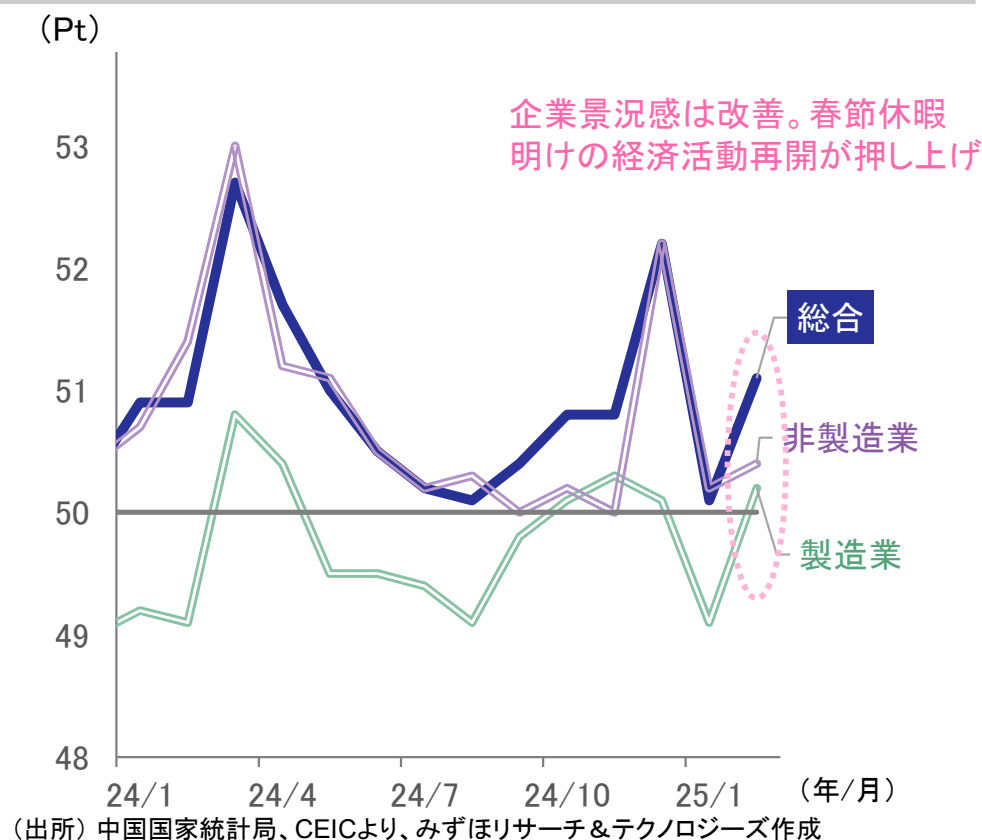
(注) 賃金に敏感なサービスは、投入コストに占める賃金の割合が平均(38%)より高い品目。消費者物価に占めるウェイトは15%程度

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

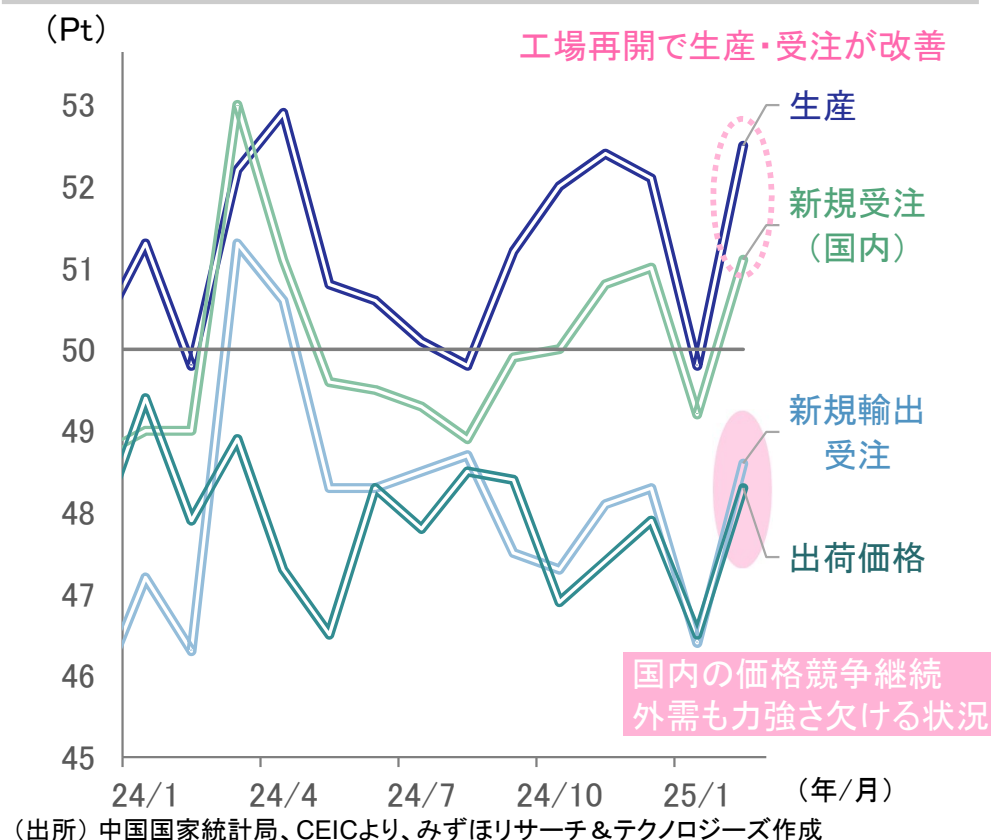
中国：春節明けの経済活動再開で2月総合PMIは上昇

- 2月の総合PMIは51.1(1月50.1)と2カ月ぶりに上昇。春節休暇明けの経済活動再開が押し上げ
 - 製造業は50.2(1月49.1)と好不調の目安である50を再び回復。春節明けで工場の稼働が再開し、生産・新規受注とも改善。新規輸出受注、出荷価格は上昇したものの、引き続き50を下回る水準
 - 非製造業は50.4(1月50.2)と小幅上昇。春節休暇明けで建設業が3.4ポイント押し上げたほか、製造業の業況改善を受け関連する輸送サービス等が堅調に推移

購買担当者景気指数(PMI) 業種別推移



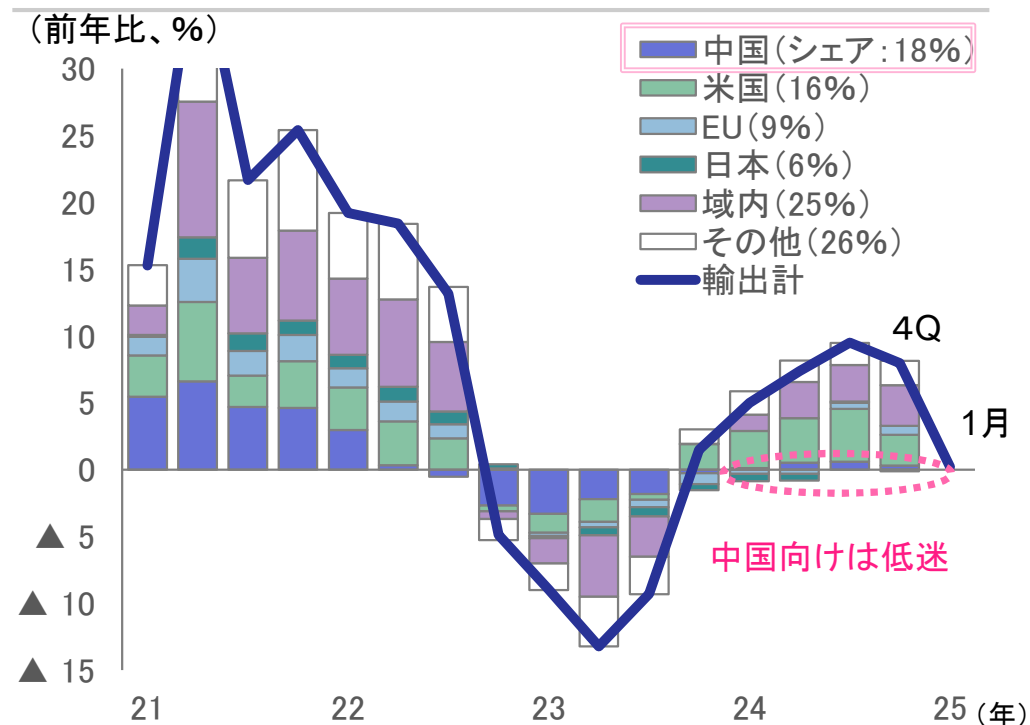
製造業PMI内訳(生産、新規受注、新規輸出受注)



アジア：対中貿易赤字が拡大。中国製造業の競争力強化で機械類の収支も悪化

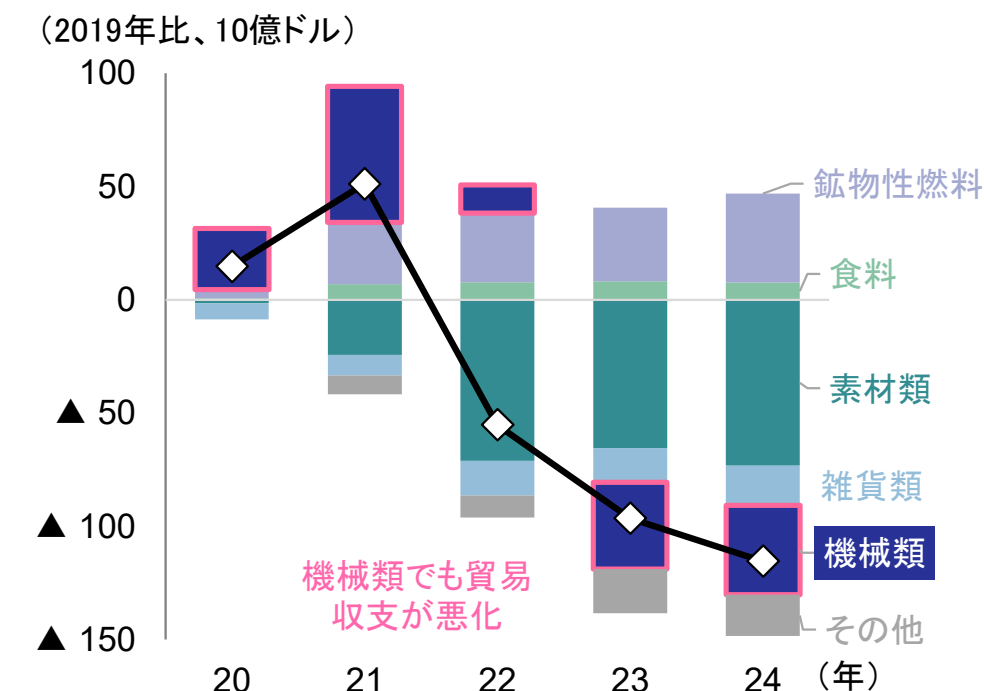
- 1月のアジア（NIEs+ASEAN）の輸出は春節の影響から中国向けを中心に大幅減速
 - 中国向け輸出は基調としても低迷。同国における内需の不振や内製化の進展（「自立自強」）が背景
- 一方で、中国からの輸入は増加傾向。2024年の対中貿易赤字はコロナ禍前比▲1,200億ドル程度拡大
 - 品目別では、素材類（鉄鋼等）や雑貨類のほか、近年は機械類（一般機械・電機・自動車等）でも貿易収支が悪化
 - 背景には、単価切り下げによる「輸出ドライブ」に加え、中国製造業の競争力強化があると推察

NIEs+ASEAN：通関輸出



(注) NIEs+ASEANは韓・台・星・尼・馬・比・泰・越(2025/1は未公表の比を除く)
 (出所) 各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

NIEs+ASEAN：対中貿易収支



(注) 中国の通関統計より作成
 (出所) 中国税関総署より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：生産は弱含み。電子部品・デバイスの需給悪化が重石に

■ 1月の生産は前月比▲1.1%と3カ月連続の減産

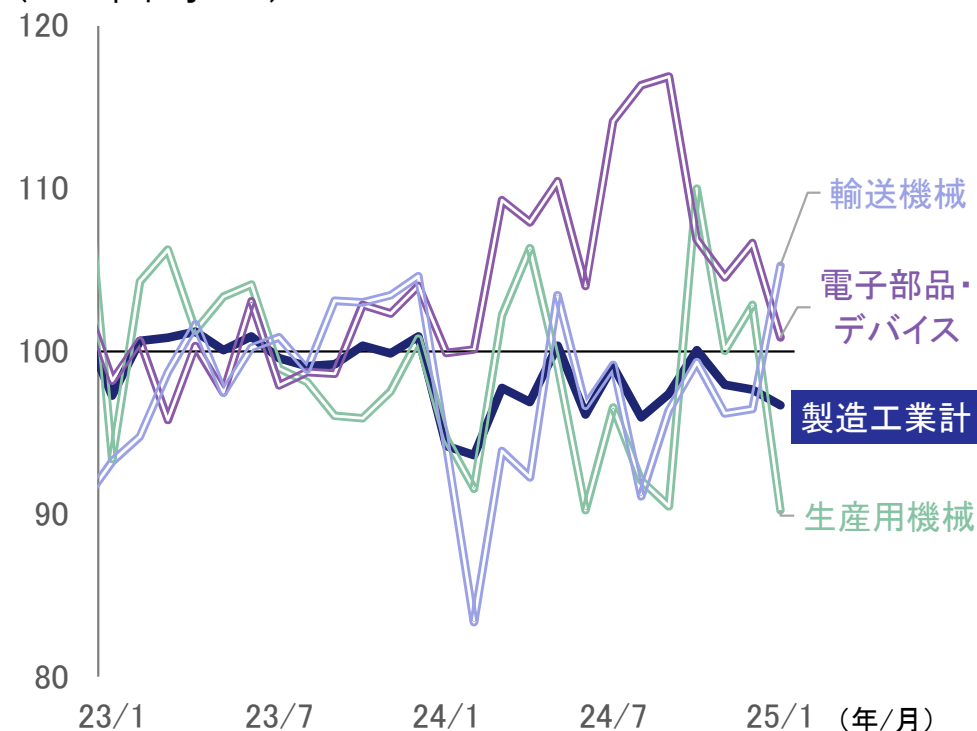
- 輸送機械は同+9.1%と大きく増加した一方で、生産用機械、電子部品・デバイスが全体を下押し。2月の予測指数は+2.3%（経産省による補正值）と増加を見込む

■ 電子部品・デバイスの出荷・在庫バランスは悪化基調継続

- 品目別ではメモリ半導体の悪化が顕著。対して、生産用機械（半導体製造装置等）の出荷・在庫バランスは改善傾向で推移。1月の落ち込みは一時的な調整との見立て

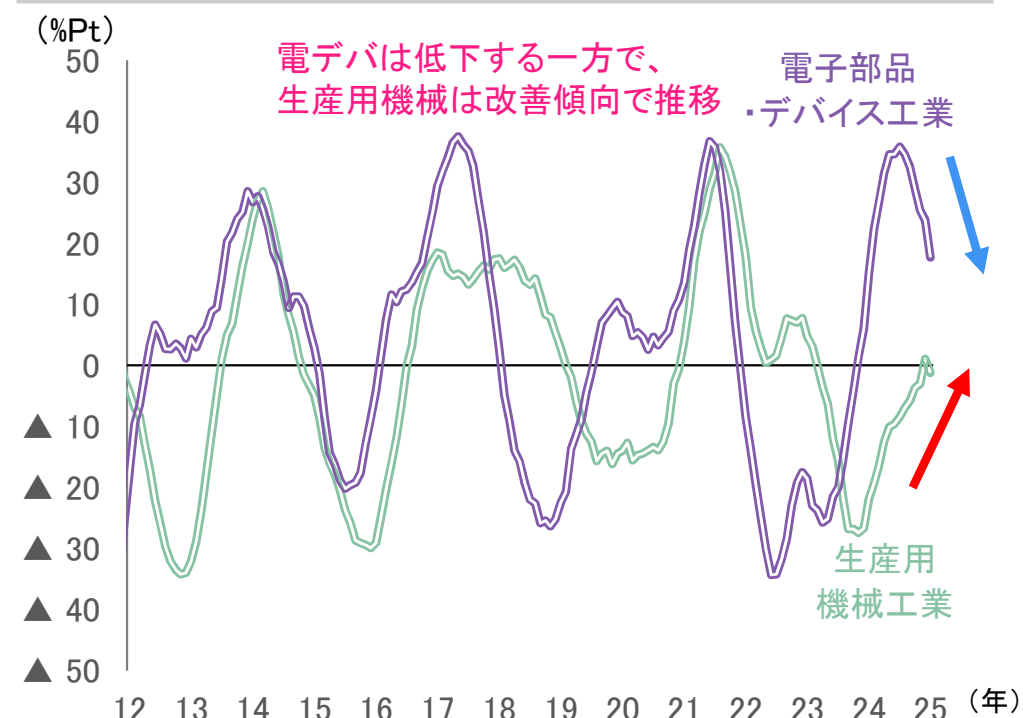
主要産業の生産指数

(2023年平均=100)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

出荷在庫バランスの推移



(注) 出荷在庫バランス＝出荷指数(前年比)－在庫指数(前年比)で計算。どちらも単月の振れが大きいことから、6カ月平均を取っている

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
2/4 (火)	米国	週間小売売上高(1月27日)	前年比(%)	5.7	4.9
		製造業新規受注(12月)	前月比(%)	▲ 0.9	▲ 0.8
		非農業部門求人件数(JOLTS)(12月)	前月差(万件)	760.0	815.6
2/5 (水)	米国	ISM非製造業指数(1月)		52.8	54.0
		ADP民間雇用者数(1月)	前月差(万人)	18.3	17.6
		貿易収支(12月)	10億ドル	▲ 98.4	▲ 78.9
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(1月)		50.2	50.2
	中国	財新サービス業PMI(1月)		51.0	52.2
	インド	インド金融政策決定会合(5-7日)0.25pt引き下げて6.25%			
2/6 (木)	米国	新規失業保険申請件数(1月27日)	万人	22.0	20.8
		労働生産性(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	1.2	2.3 ↑
		単位労働コスト(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	3.0	0.5 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(12月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.0
	英国	英中銀金融政策委員会(6日)			
2/7 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(12月)	前年比(%)	2.7	▲ 0.4
	米国	失業率(1月)	%	4.0	4.1
		非農業部門雇用者数(1月)	前月差(万人)	14.3	30.7
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(1月)	前月比(%)	0.5	0.3
			前年比(%)	4.1	4.1
	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(2月)		67.8	71.1	
2/9 (日)	中国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	0.5	0.1
2/10 (月)	日本	経常収支(12月)	億円	10,773	33,525
		景気ウォッチャー調査(1月)	現状判断DI	48.6	49.0
2/11 (火)	米国	週間小売売上高(2月3日)	前年比(%)	5.3	5.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回
2/12 (水)	米国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	3.0	2.9
		消費者物価指数(前月比)(1月)	前月比(%)	0.5	0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	3.3	3.2
			前月比(%)	0.4	0.2
		財政収支(1月)	10億ドル	▲ 129	▲ 87
2/13 (木)	日本	国内企業物価指数(1月)	前年比(%)	4.2	3.9
	米国	新規失業保険申請件数(2月3日)	万人	21.4	22.0
		生産者物価指数(1月)	前年比(%)	3.5	3.5
			前月比(%)	0.4	0.5
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	3.6	3.7
			前月比(%)	0.3	0.4
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(12月)	前月比(%)	▲ 1.1	0.4
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合			5.75%に据え置き	
2/14 (金)	米国	鉱工業生産(1月)	前月比(%)	0.5	1.0
		設備稼働率 (1月)	%	77.8	77.5
		小売売上高(1月)	前月比(%)	▲ 0.9	0.7
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q4)	前期比(%)	0.1	0.0
2/17 (月)	日本	GDP(1次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.8	1.7 ↑
		設備稼働率(12月)	前月比(%)	▲ 0.2	▲ 1.9
2/18 (火)	米国	ネット対米長期証券投資(12月)	10億ドル	72.0	53.2
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)		5.7	▲ 12.6

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
2/19 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(1月)	億円	▲ 27,366	1,325
		輸出(1月)	前年比(%)	7.3	2.8
		輸入(1月)	前年比(%)	16.5	1.7
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)	前年比(%)	4.3	10.3
			前月比(%)	▲ 1.2	3.4
	米国	週間小売売上高(2月10日)	前年比(%)	6.3	5.3
		住宅着工件数(1月)	万戸(年率)	136.6	151.5
		住宅着工許可件数(1月)	万戸(年率)	148.3	148.2
		FOMC議事録(1/28・29分)			
2/20 (木)	米国	新規失業保険申請件数(2月10日)	万人	22.0	21.4
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)		18.1	44.3
		景気先行指数(1月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.1
2/21 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	4.0	3.6
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%)	3.2	3.0
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(2月)		64.7	67.8
		中古住宅販売戸数(1月)	万戸(年率)	408	429
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(2月)		50.2	50.2
2/24 (月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(2月)		85.2	85.2 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(1月)	前年比(%)	2.5	2.5
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月)	前年比(%)	2.7	2.7
2/25 (火)	米国	週間小売売上高(2月17日)	前年比(%)	6.2	6.3
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)		98.3	105.3 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(12月)	前年比(%)	4.5	4.3
	韓国	韓国金融政策決定会合 0.25%引き下げて2.75%			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回
2/26(水)	米国	新築住宅販売戸数(1月) 万戸(年率)	65.7	73.4 ↑
	タイ	タイ金融政策決定会合	0.25pt引き下げて6.25%	
2/27(木)	米国	新規失業保険申請件数(2月17日) 万人	24.2	22
		耐久財受注(1月) 前月比(%)	3.1	▲ 1.8 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(1月) 前月比(%)	0.0	0.1 ↓
		中古住宅販売仮契約指数(1月) 前月比(%)	▲ 4.6	▲ 4.1 ↑
		GDP(改定値)(Q4) 前期比年率(%)	2.3	2.3
2/28(金)	日本	鉱工業生産(1月) 前月比(%)	▲ 1.1	▲ 0.2
		百貨店・スーパー販売額(1月) 前年比(%)	4.0	3.0
		新設住宅着工戸数(1月) 前年比(%)	▲ 4.6	▲ 2.5
		東京都区部消費者物価(総合)(2月) 前年比(%)	2.9	3.4
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(2月) 前年比(%)	2.2	2.5
	米国	個人所得(1月) 前月比(%)	0.9	0.4
		消費支出(1月) 前月比(%)	▲ 0.2	0.8 ↑
		実質消費支出(1月) 前月比(%)	▲ 0.5	0.5 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(1月)	2.5	2.6
			0.3	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(1月)	2.6	2.9 ↑
			0.3	0.2
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(2月)	45.5	39.5
3/1(土)	中国	製造業PMI(2月)	50.2	49.1
		非製造業PMI(2月)	50	50
3/3(月)	米国	ISM製造業指数(2月)	50.3	50.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(2月) 前年比(%)	2.4	2.5
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月) 前年比(%)	2.6	2.7
	中国	財新製造業PMI(2月)	50.8	50.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(3～6月)

	3月	4月	5月	6月
日本	3 新車販売台数(2月)	1 日銀短観(3月調査)	1 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	2 法人企業統計調査(1～3月期)
	4 消費動向調査(2月)	1 労働力調査(2月)	1 消費動向調査(4月)	2 新車販売台数(5月)
	4 法人企業統計調査(10～12月期)	1 一般職業紹介(2月)	1 新車販売台数(4月)	5 毎月勤労統計(4月速報)
	4 10年利付国債入札	1 新車販売台数(3月)	2 労働力調査(3月)	6 家計調査(4月)
	4 労働力調査(1月)	3 10年利付国債入札	2 一般職業紹介(3月)	6 景気動向指数(4月)
	4 一般職業紹介(1月)	4 家計調査(2月)	8 日銀金融政策決定会合議事要旨	9 GDP(1～3月期2次速報)
	6 30年利付国債入札	7 景気動向指数(2月)	9 景気動向指数(3月)	9 景気ウォッチャー調査(5月)
	10 景気動向指数(1月)	7 毎月勤労統計(2月速報)	9 毎月勤労統計(3月速報)	9 国際収支(4月速報)
	10 景気ウォッチャー調査(2月)	8 景気ウォッチャー調査(3月)	9 家計調査(3月)	10 マネーストック(5月速報)
	10 国際収支(1月速報)	8 国際収支(2月速報)	12 景気ウォッチャー調査(4月)	11 企業物価指数(5月)
	10 5年利付国債入札	8 30年利付国債入札	12 国際収支(3月速報)	12 法人企業景気予測調査(4～6月期)
	10 毎月勤労統計(1月速報)	9 消費動向調査(3月)	13 マネーストック(4月速報)	13 設備稼働率(4月)
	11 マネーストック(2月速報)	10 企業物価指数(3月)	14 企業物価指数(4月)	16 日銀金融政策決定会合(16・17日)
	11 GDP(10～12月期2次速報)	10 5年利付国債入札	16 設備稼働率(3月)	18 貿易統計(5月)
	11 家計調査(1月)	11 マネーストック(3月速報)	16 GDP(1～3月期1次速報)	20 日銀金融政策決定会合議事要旨
	12 企業物価指数(2月)	14 設備稼働率(2月)	21 貿易統計(4月)	20 消費者物価(5月全国)
	12 法人企業景気予測調査(1～3月期)	15 20年利付国債入札	23 消費者物価(4月全国)	27 資金循環統計(1～3月期速報)
	12 20年利付国債入札	16 機械受注統計(2月)	29 消費動向調査(5月)	27 商業動態統計(5月速報)
	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	17 貿易統計(3月)	30 鉱工業生産(4月速報)	27 消費者物価(6月都区部)
	18 第3次産業活動指数(1月)	18 消費者物価(3月全国)		27 労働力調査(5月)
	19 機械受注統計(1月)	24 2年利付国債入札		27 一般職業紹介(5月)
	19 設備稼働率(1月)	25 消費者物価(4月都区部)		30 鉱工業生産(5月速報)
	19 貿易統計(2月)	30 日銀金融政策決定会合(30・5/1日)		
	21 資金循環統計(10～12月期速報)	30 鉱工業生産(3月速報)		
	21 消費者物価(2月全国)	30 商業動態統計(3月速報)		
	25 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 住宅着工統計(3月)		
	28 消費者物価(3月都区部)			
	31 2年利付国債入札			
	31 鉱工業生産(2月速報)			
	31 商業動態統計(2月速報)			
	31 住宅着工統計(2月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(3～6月)

	3月	4月	5月	6月
米 国	3 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	2 製造業ISM指数(5月)
	5 製造業新規受注(1月)	2 製造業新規受注(2月)	2 雇用統計(4月)	3 製造業新規受注(4月)
	5 非製造業ISM指数(2月)	3 貿易収支(2月)	2 製造業新規受注(3月)	4 ページブック(地区連銀経済報告)
	5 ページブック(地区連銀経済報告)	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)	4 非製造業ISM指数(5月)
	6 貿易収支(1月)	4 雇用統計(3月)	5 米3年国債入札	5 貿易収支(4月)
	6 労働生産性(10～12月期改訂)	8 FOMC議事録(3/18・19分)	6 貿易収支(3月)	5 労働生産性(1～3月期改定)
	7 雇用統計(2月)	8 米3年国債入札	6 FOMC(6・7日)	6 雇用統計(5月)
	11 米3年国債入札	9 米10年国債入札	6 米10年国債入札	10 米3年国債入札
	12 CPI(2月)	10 CPI(3月)	8 労働生産性(1～3月期暫定)	11 CPI(5月)
	12 米10年国債入札	10 米30年国債入札	8 米30年国債入札	11 米10年国債入札
	13 PPI(2月)	11 PPI(3月)	13 CPI(4月)	12 PPI(5月)
	13 米30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	15 PPI(4月)	12 米30年国債入札
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 小売売上高(4月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)
	17 小売売上高(2月)	16 小売売上高(3月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 米20年国債入札
	18 住宅着工・許可件数(2月)	16 米20年国債入札	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	17 FOMC(17・18日)
	18 FOMC(18・19日)	16 ネット対米証券投資(2月)	16 住宅着工・許可件数(4月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	17 住宅着工・許可件数(3月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	18 住宅着工・許可件数(5月)
	18 米20年国債入札	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	16 ネット対米証券投資(3月)	18 ネット対米証券投資(4月)
	19 ネット対米証券投資(1月)	21 景気先行指数(4月)	19 景気先行指数(5月)	20 景気先行指数(6月)
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	22 米2年国債入札	21 米20年国債入札	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)
	20 中古住宅販売件数(2月)	23 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	22 中古住宅販売件数(4月)	23 中古住宅販売件数(5月)
	20 景気先行指数(3月)	23 新築住宅販売件数(3月)	23 新築住宅販売件数(4月)	24 経常収支(1～3月期)
	20 経常収支(10～12月期)	23 ページブック(地区連銀経済報告)	23 耐久財受注(4月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)
	25 新築住宅販売件数(2月)	23 米5年国債入札	27 FOMC議事録(5/6・7分)	24 米2年国債入札
	25 米2年国債入札	24 耐久財受注(3月)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	25 新築住宅販売件数(5月)
	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	24 米7年国債入札	27 米2年国債入札	25 米5年国債入札
	26 耐久財受注(2月)	24 中古住宅販売件数(3月)	28 米5年国債入札	26 GDP(1～3月期確定)
	26 米5年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	29 GDP(1～3月期暫定)	26 企業収益(1～3月期改定)
	27 GDP(10～12月期確定)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	29 企業収益(1～3月期速報)	26 耐久財受注(5月)
	27 米7年国債入札	30 GDP(1～3月期速報)	29 中古住宅販売仮契約指数(4月)	26 中古住宅販売仮契約指数(5月)
	27 中古住宅販売仮契約指数(2月)	30 個人所得・消費支出(3月)	29 米7年国債入札	26 米7年国債入札
	28 個人所得・消費支出(2月)	30 雇用コスト指数(1～3月期)	30 個人所得・消費支出(4月)	27 個人所得・消費支出(5月)
	28 企業収益(10～12月期改定)	30 シカゴPMI指数(4月)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)
	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	30 中古住宅販売仮契約指数(3月)	30 シカゴPMI指数(5月)	30 シカゴPMI指数(6月)
	31 シカゴPMI指数(3月)			
欧 州	5 ECB政策理事会(5・6日)		8 英中銀金融政策委員会(8日)	4 ECB政策理事会(4・5日)
	20 英中銀金融政策委員会(20日)			19 英中銀金融政策委員会(19日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes



リニューアルして配信中！！
より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け
(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube®動画で手軽に素早くインプット

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員
幅広い分野を網羅する専門家



<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/economist/index.html>



調査レポート（無料）
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/index.html>



メールマガジン（登録無料）
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

調査部レポートのご紹介

みずほレポート

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～

(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、
成長に繋がる起爆剤となるか？
実現に向けた打ち手は何か？

【みずほレポート】

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～
みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年1月29日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html

QR
コード

レポート



【参考】RT調査部 2025年2月の発刊レポート等 (MHRT Global Watch / みずほ経済・金融マンスリーを除く)

発行月日	媒体	タイトル・リンク
2月20日	みずほレポート	「金利のある世界」へ踏み出す日本経済 ～政策金利1%が家計・企業・政府・不動産市場に及ぼす影響～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0019.html
2月21日		トランプ政権発足から1カ月を振り返る～世論を捉えた現実的な政策の帰結は？～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0020.html
2月10日	みずほインサイト	<エマージング> 拡大するBRICSとサプライチェーン～日本はASEANやインドとの連携強化が急務～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0011.html
2月13日		<欧州> ドイツ前倒し総選挙の行方～選挙後も政治不安と経済低迷は続く見込み～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0012.html
2月26日		<日本経済> 人手不足下で実質賃金が低迷～需要・供給の両面から日本経済の低成長の主因に～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0024.html
2月28日		<アジア> 中国の製造業はなぜ強いのか～過当競争と規模の経済が磨く中国企業の競争力～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0027.html
2月25日	門間一夫の 経済深読み	日銀レビューからわかる「全体最適論」の不在 https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/executive/pdf/km_c250225.pdf
2月27日	内外経済見通し	2025・2026年内外経済見通し～トランプ2.0の影で進む構造変化と成長格差～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0025.html

【参考】RT調査部 2025年2月の発刊レポート等 （MHRT Global Watch ／みずほ経済・金融マンスリーを除く）

発行月日	媒体	タイトル・リンク
2月27日	Mizuho RT EXPRESS	中国の迂回輸出がアジアの対米輸出を押し上げ ～中国製品比率が高いベトナムは米関税の標的となるおそれ～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0026.html
2月28日		長期金利の上昇、1.4%は通過点～過去の長期金利上昇局面を踏まえて～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0028.html
2月17日	QE解説	外需が押し上げ、年率+2.8%のプラス成長（10～12月期1次Q E） https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/pdf/qe-summary250217.pdf
2月3日	MHRT Eyes 動画	【通常版】低下が続く日本の国内生産能力 ～今後は、経済安保・脱炭素関連等の投資が活発化へ～ https://www.mizuho-rt.co.jp/external.html?site_id=oth-8319
2月7日		【週次版】金融市場見通し（2月） ～トランプ政権の動向に注視も、相場は過度に荒れないと予想～ https://www.mizuho-rt.co.jp/external.html?site_id=oth-8320
2月14日		【週次版】欧州経済の見通し（2月）～低成長を受けて年央も連続利下げへ～ https://www.mizuho-rt.co.jp/external.html?site_id=oth-8321
2月21日		【週次版】アジアの金融政策見通し ～緩やかな利下げ継続も、通貨安やインフレ再燃懸念から利下げペースはばらつく見通し～ https://www.mizuho-rt.co.jp/external.html?site_id=oth-8321

お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。